

第1章 大学院研究科の使命および目的・教育目標

【到達目標】 聖学院大学大学院・研究科の理念と目的はプロテスタント・キリスト教の精神に基づいており、自由と敬虔の学風によって真理を探究し、人類の進展に寄与せんとする者の学術研究と教育の文化共同体を構成する。その核心を近代デモクラシーに持ち、現実諸問題と深い関連性を有しながら、問題解決のための政策や指針となるような研究教育を高次なレベルで実践し、明日の社会を担う人材を養成する。以下、この目標実現のために、下記の項目をポイントとして点検評価を行う。

- ① 大学院・研究科の理念・目的・教育目標は明確になっているか。
- ② 大学院・研究科の理念・目的・教育目標は周知・徹底されているか。
- ③ 大学院・研究科の理念・目的・教育目標は社会的状況や要請に応えるものとなっているか。
- ④ 大学院・研究科の理念・目的・教育目標は教育研究活動に具現化できているか。

1 政治政策学研究科の理念・教育目標

(A: 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性)

(B: 大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況)

【現状の説明】 大学院政治政策学研究科修士課程（以下、本章においては「政策研」という。）は1996年4月に発足して以来、大学卒業生に対する高度な研究と教育を教授するという目的に十分適合した成果を挙げている。以下、政策研の理念と現状などに関し述べる。

政策研の理念・目的と教育課程は、他の「政策」を冠する大学院に比べて、顕著な特色を有することを強調しなければならない。今日、政策学は政治学を始めとする社会学・行動科学の分野において急激に発展しつつあるが、その多くは、国家・公共体・企業・社会集団の意思（政策）決定過程のシステム分析やシミュレーション、そしてそれらに必要な概念・方法等の開発といった多分に技術的専門的な学問体系を形成している。中にはコンピュータを駆使するオペレーションズ・リサーチやモデル構築の高度に技術的な手法も形成されている。しかし、本大学院では、そうした学問的アプローチにおいて、ともすれば軽視あるいは排除されがちな人間的な価値や民主主義的な理念を重視し、それらの検討や認識なしには、政策学はグローバル化が進む時代的・社会的要求に応えるものとはならないという基本的視点にたつて、技術と理念、科学と価値の統合を図ろうとしている。したがってカリキュラムの編成も、そうした基本理念に基づいて組み立てられており、伝統的な政治学と新しい政策科学、さらに高度な職業人の養成を求める実践的諸学とをバランスよく配合することによって、単なるテクノクラートや「魂のない専門家」を養成するのではなく、人間性と専門的能力を備えたリーダーを世に輩出そうとするものである。

大学院の今日的な社会的役割は、学術研究の推進や優れた研究者の養成、さらに国際

第1章

大学院研究科の使命および目的・教育目標

交流・国際的貢献のみならず、高度な専門的知識・能力をもつ職業人の養成と再教育が強く求められている。政策研には開設以来社会人学生が多数学んでおり、そのニーズと社会人教育の責任の大きさを自覚せざるを得ない。

【点検・評価】 本大学院の教育理念の達成と今日の社会の必要に応えるために、日本におけるデモクラシー研究の拠点として「デモクラシー」の研究と教育とをその基礎に据え、政策および政策決定過程の科学的分析や理論化を推進し、そのうえで地域政策と地域デモクラシー、開発政策と経済的デモクラシー、租税政策と法的デモクラシー、社会・福祉政策と社会的文化デモクラシー、さらに国際化政策と国際的デモクラシーなどの研究・教育を含む高度な研究機関となることを目指し、以下の具体的人材養成目的を設定し、これを達成することに努めている。

- ① デモクラシー思想を基盤とする問題発見・解決型人材の養成
- ② 地域の自治体、企業体等の職員または社員の高度専門的職業人としての再教育
- ③ 高等学校・中学校の社会科教員に対するデモクラシー理解教育
- ④ 専門職を目指す者への幅広い視野の育成と学問的能力の向上
- ⑤ 地域住民等の生涯教育の一環としての高度専門的教育

大学院開設以来、この10年間については理念に基づいた社会的要請に応える大学院としての役割を果たしているものと考えられる。例年、政策研には学生定員の3倍強を超える入学希望者があり、その大半が社会人である。勉学の間から離れていた社会人の学習の便宜を図るため、昼夜間開講制、セメスター制などのシステム整備だけではなく、学生定員を越える教員が学生の研究講義や研究指導にあたり、教員とマンツーマンで懇切丁寧な指導教育がなされている科目も少なくない。

修了生も順調に育って社会に出ており、大学、研究所、自治体、企業、高度な専門職等、様々な方面で活躍している。また、一層の研究を目指して博士後期課程を有する大学院へ進む者も少なくない。

【課題・方策】 今後の課題として、社会人学生の強い学習と研究の欲求に応えながらも、とすれば専門性やテクニカルな視野狭窄に陥りやすい社会人学生に対して、幅の広い研究視点と学問的基礎学力を身に付けさせることに重点を置く必要がある。専門職大学院とは異なった方法論で、高度専門的職業人としての再教育を行わなければならない。同時に、研究者として歩むことを希望する者に対しては、教員の研究指導者としての一層の能力向上、外国を含む他大学等への派遣および提携校協定の確立、研究者の定期交流、総合研究所とのより緊密な提携と協力関係の確立、在学生の研究発表の奨励とその指導助言等の必要性がある。

2 アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科の理念・教育目標

(A:大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性)

(B:大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況)

【現状の説明】 1999年4月、聖学院大学人文学部欧米文化学科と聖学院大学総合研究所の「日本・アングロアメリカ研究センター」を基礎としたアメリカ・ヨーロッパ文化学研究科(以下、本章においては「文化研」という。)博士前期課程を設立した。2001年4月には博士後期課程を開設し、博士課程の前期・後期を通じて、当該分野の高度な専門的研究者を養成することを目指す強固な研究教育体制を確立した。

文化研の理念・目的と教育課程は、日本におけるこれまでのアメリカ文化研究あるいはヨーロッパ文化研究に対して明確な特色を持つものであるといえよう。それは、一言でいえば、グローバリゼーションの文脈の上でアメリカ・ヨーロッパの文化を深層から理解するという視点をもっていることである。21世紀に入り、世界ではEUの成立と共通通貨ユーロの誕生にみられるように、国民・国家を越えた新しい動向、グローバリゼーションが台頭している。それは経済の領域にとどまらず文化をも変容させ、新しい文化を生み出していくであろう。この大きな潮流を生み出しているのはいうまでもなくアメリカとヨーロッパ諸国とその文化である。いまこそ日本はアメリカとヨーロッパの文化を深層から理解する必要に迫られている。このアメリカ・ヨーロッパの文化は深層においては「キリスト教文化」との関わりなしには理解できない。

したがってカリキュラム編成もこのような基本理念に基づいており、アメリカ・ヨーロッパ文化をその深層から理解するために、文化研においては、アメリカ・ヨーロッパ文化学をキリスト教文化学との関連において捉え、またその視点から研究する。またそのツールとしての英語コミュニケーションを身に付けることも欠かせない。文化研究の視点として、キリスト教文化的コンテクストに目を向け、アメリカ文化学においては、アメリカ宗教史とアメリカ文化史との関連づけ、その法的基盤として教会と国家との関係のキリスト教的由来に着目し、アメリカの現代思想の理解、キリスト教教育思想を探究することへと視野を広げる。ヨーロッパ文化学においては、ヨーロッパ文化をそのキリスト教思想史的背景において捉え、人間学を媒介として理解を深め、ヨーロッパ内の文化の多様性を見極め、その文化状況の神学的認識への視野を開くことを可能にする。さらに英語コミュニケーションでは、国際化、情報化の進む現代社会において、国際語としての英語の重要性が急激に高まりつつあり、アメリカやヨーロッパの文化を研究する上でも、また今日のグローバル化する国際社会に貢献できる視野と異文化理解能力を高めるためにも、英語という言語コミュニケーション能力は不可欠となっている。このようにしてアメリカ・ヨーロッパ文化の深みからの基礎的理解を与え、テュートリアルな指導、演習の重視によって、新しい時代の国際局面の場で働くにふさわしい主体的な実力を与えることを目指している。

第1章

大学院研究科の使命および目的・教育目標

文化研は、博士前期課程においてキリスト教文化理解の基礎となる諸科目を履修することにより、深く新しいアメリカ・ヨーロッパ文化の理解をもつジェネラリストの育成としての教育的役割を果たすことができる。具体的に、以下のような人材養成目標を目指して、この教育目的の達成につとめている。

- ① ジェネラリストとして、グローバリゼーションの理念に基づき、自治体、民間レベルの文化交流・国際的業務に携わる人材の育成。
- ② アメリカ・ヨーロッパ文化を深く理解し、あらゆる分野で国際的信頼関係に基づいた活動ができる人材の育成。
- ③ 語学力とともに、国際的な価値観・センスを身につけた人材の育成。
- ④ 深く新しいアメリカ・ヨーロッパ文化教育に携わる人材の育成。(特に高校教師の再教育)

博士後期課程においては、博士前期課程の教育目的の豊かな成果の上に立って、文化研の理念と目的を実現させる。すなわち、聖学院大学はプロテスタンティズムの伝統を自覚的に受け継いでいるが、それゆえに文化研博士後期課程では、総合研究所とともに、特にモダナイゼーションとプロテスタンティズムとの関係に注目し、この方面での研究教育に貢献する。開設以来5年目にして、課程博士5名、論文博士1名の学位を授与して研究者の養成につとめ、総合研究所とともに、この分野の研究センターとしての役割を果たしつつあると言える。

【点検・評価】

文化研は博士前期課程、博士後期課程共に設置の理念に基づいた教育・研究がなされていると評価できる。博士前期課程では、グローバリゼーションの理念を理解したジェネラリストとして、またアメリカ・ヨーロッパ文化を文化の深層から理解し、語学力とともに国際的な価値観・センスを身につけた人材として、様々な分野で活躍し始めている。さらにこれらの分野の研究者を目指して、博士後期課程へ進学する者も多い。

授業においては、教員・学生比率がほぼ1対1であり、教員1名、学生1名という講義もある。チュートリアルな教育・研究を実現できる環境を整備している。次に、海外から研究者を招聘し、大学院学生に講義を依頼することにより、最新の研究情報の提供を受けている。例えば、2000年度からは独ミュンヘン大学フリードリヒ・ヴィルヘルム・グラーフ教授に客員教授として隔年の「海外研究者講義」を担当し、さらに2003年度からは独テュービンゲン大学クリストフ・シュヴェーベル教授も隔年で「海外研究者特別授業」を担当している。このように海外の研究者との交流が非常に活発に行われていることは十分に評価できることと考える。

博士後期課程では、教員による研究指導の他に、総合研究所の各種共同研究プロジェクトへの参画や国際シンポジウムへの積極的な出席を通して、多面的な研究活動の支えが可能となっている。また、博士前期課程で述べた「海外研究者講義」「海外研究者特別授業」における主要な授業対象者として、日本にいながらにして海外の最新の研究情

報に触れる機会が多い。このような研究と教育の成果は、完成年度以降3年間で課程博士5名の学位を授与したことで示されているであろう（参考：p. 413 本文中の表）。

【課題・方策】 文化研の今後の課題は、大学学部（人文学部）から大学院博士前期課程、さらに博士後期課程へと繋がる教育の連携を強めることにある。聖学院大学の理念・目的に沿った人材の育成に関して、学部教育と大学院教育の一貫性と連携が欠かせない。そのために、優秀かつ意欲的な学部学生の大学院授業への出席を可能にするカリキュラム設計や科目開設を行ってきた。また、学部教員の大学院授業科目担当を進めてきた。これらは未だ途上にあるものとして、今後一層の体制作りを推進して行かねばならない。そのためにも、総合研究所を媒介として、学部および大学院教員の積極的な研究活動を展開することが今後の課題となる。

3 人間福祉学研究科の理念・教育目標

(A: 大学院研究科の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性)

(B: 大学院研究科の理念・目的とそれに伴う人材養成等の目的の達成状況)

【現状の説明】 2006年度4月、聖学院大学人間福祉学部人間福祉学科を基礎とした人間福祉学研究科（以下、本章においては「福祉研」という。）修士課程を設立した。2006年度の入学者は定員10名に対して、14名であった。

福祉研は、人間学的基礎におけるソーシャルワーク論をコアとし、①心のケア、②発達支援、③社会福祉（特に高齢者福祉）、④保健・医療・福祉政策、というコアを含め五つの柱からなる研究対象と取り組む。「少子高齢社会」という現代の必要に応じて、人間学的基礎の上に「福祉文化」の形成を担いうる精神ある専門人、「福祉人」の教育とその研究を大学院で目指す。

【点検・評価】 福祉研の目的として、まず人間学的基礎の上に社会福祉分野におけるケア提供者の質的向上をはかるためソーシャルワーク論等の教育研究を推進することである。これをコア目的として、第一に心のケアの指導ができる実務者の養成と普及を図ること、第二に発達・子育て支援に関する教育研究を推進し心理と福祉との境界領域の教育・研究を充実させること、第三に社会福祉分野において特に高齢者のケアの教育研修を図ること、第四に医療・福祉政策における管理学・政策学の教育研究を推進することである。

福祉研が取り組む各分野における人材養成の方向性は以下の通りである。

① 社会福祉分野におけるソーシャルワーク論の必要性と人材養成

ケアの制度や各種施設の整備は進みつつあるが、ケアに関係する人材の育成が遅れている。特に、高齢者のケアを担ういわゆるヘルパーや介護支援専門員は数的には充足されつつあるが、その質や位置づけや資質には多くの疑問がある。ケアの提供者および介護支援専門員は本質的にソーシャルワーカーであるべきであり、その指導者の養成が急

務である。また、在宅あるいは施設における支援技術の改善も重要である。これを人間的基礎においてケア技術の質的向上を図る。

② 心のケアの必要と人材養成

1970年代に入って死生学、生命倫理学、臨床心理学、カウンセリング技術など多くの学術的な知見は積み重ねられてきたが、これらの知見が現場に生かされていない。ケア施設におけるサービス提供者は、精神的なケアに関する修練をほとんど積んでいない。そのため、ケアは身体的なケアに偏りがちとなり、精神的ケアがないがしろにされがちである。本学人間福祉学部人間福祉学科は、開設当初より心のケアに取り組み、現在は総合研究所にカウンセリング研究センターを設けて実践的な教育研究に力を注いでおり、現場における心のケアができるケア提供者を養成し、その普及を図ることとしたい。

③ 発達・子育て支援に関する教育研究の必要性と人材養成

我が国は世界が未経験の高度高齢化という深刻な内的環境激変の時代を迎えようとしている。その最大の原因は近年の少子化である。少子化の要因は多様であるが、わが国の育児環境の整備が遅れていることも大きな要因のひとつである。わが国のケアの重点が高齢者に傾きすぎているという懸念もあり、今後少子化対策が急がなければならない。児童福祉、あるいは虐待の問題のみに注目し解決を試みても不可能であり、さらに広く子育て支援の問題としてとらえていくことが重要である。本学は児童学においては良い伝統があり、これまでも多くの優れた人材を輩出してきたので、福祉との境界領域の本教育研究を充実させ更なる人材養成をしていきたい。

④ 社会福祉分野における高齢者ケアの教育研究の必要性と人材養成

医学の進歩は目覚ましいものがあり、高齢者の身体的ケアについては大きく進歩した。しかし、高齢者ケアは、身体的ケアにとどまらず、人が老いるということの精神的ならびに社会的な側面をも含む総合的理解のうえに成り立つものであることの認識が必要であり、近年は老年学と呼ばれる研究領域を形成している。例えば、介護支援専門員等にはこのような研修が不足している。福祉研はこの必要性に応えようとするものである。

⑤ 医療・福祉分野における管理学・政策学の必要性と人材養成

ケア提供組織においては、ケアの質の向上を管理するとともに、いわゆる Adverse Event の予防が重要課題である。現在、我が国においては医療施設の感染管理が不十分であることが指摘されているが、福祉施設や在宅においてはさらに不十分である。福祉施設の感染症は容易に医療施設に持ち込まれ、またその逆も当然起こっている。また、事故予防の管理も同様に今後さらに力を注がなければならない。また、身体の不活動が、特に高齢者の場合には極めて急速に自立度を低下させる事実があり、それをケアのあり方の中に取り入れていくことが非常に重要である。

また普遍主義的制度の導入によって、措置時代の福祉施設の管理者は、施設運営・経営管理強化の急激な必要性に直面している。しかし福祉施設は企業等と比較して、運営・経営に関する経験と研究の蓄積が不足しているため、近年の合理的な管理運営、健全な経営を学びたいという現場の要請は極めて高い。しかし、これらの施設の運営・経営は、例えばケアの質の評価と管理、人事管理、種々の法的規制の下での管理など、多くの点で企業の管理とは異なり、独自の研究が必要である。また、施設運営・経営の説明責任や透明性の確保、提供されるケアの質の第三者評価は必須である。今後は個々のケア提供者や組織のインセンティブを踏まえた政策研究が必須である。

こうした医療・福祉分野における管理学・政策学の教育研究をとおして、社会のニーズに応える人材育成を図りたい。

以上のような、福祉研の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成目的に従って、現状についての履行状況を文部科学省に報告している。

【課題・方策】 福祉研の今後の課題は、完成年度に向けてのカリキュラムの整備と教育研究体制の最終的な確立である。今年度14名の新入生を得て、実際的な学生の教育指導が始まった。この現実を通してカリキュラムの整備と教育研究体制の充実を図らなければならない。福祉研の目的と教育目標の実現に関して、当面の間はこの課題の解決に集約されるであろう。

来年度以降の修士課程修了者に対するフォローも課題のひとつである。特に、より深い専門研究を志す学生を受け入れる博士後期課程設置も視野に修めた検討が必要である。